

ASEAN統合により 生み出される新たな機会



昨年10月22日～24日、AJBMフィリピン国内委員会(PHILJEC:比日経済委員会)との共催により、フィリピン・マニラで第40回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)を開催した。2015年末にASEAN経済共同体(AEC)が創設されることを見据え、今回会議の全体テーマは「ASEAN統合により生み出される新たな機会」とした。

また、AJBM初の試みとして、日本貿易振興機構(JETRO)が主催する「サービス産業国際シンポジウム」と連携する形で、プログラムを構成した。同会議には、本会関係者46人を含め、全体で約170人(日本を含め7カ国)が参加した。

開会式

開会式では、エグミディオ・セサル・デ・シルバ・ホセ AJBM議長、長谷川閑史代表幹事が開会挨拶を行った。ホセ氏は、一昨年フィリピン南部が台風の被害を受けた際、日本や他のアジアの国々から支援が得られたことに触れ、「日・ASEANには協力、協同の精神が根付いている。AJBMを通じて、われわれが直面する課題について、共に対策を考えたい」と述べた。続いて長谷川代表幹事は、日本経済が成長路線に転じつつあることを説明し、「AEC創設によって、ASEANは世界経済にとって、さらに魅力的な市場となる。今こそ、日本とASEANは大胆な変革を起こし、将来の成長を確固としたものにしていかなければならない」と語った。

引き続き、日本・フィリピン両国首脳の前祝辞が披露され、日本としてAECを積極的に支援するという安倍晋三首相のメッセージを、柴田裕憲在フィリピン政務公使が紹介した。

基調講演では、リア・デ・リマフィリピン経済区庁長官が、AECの目的を達成するには「三つのC」すなわちCooperation(協力)、Complementation(相

■第40回日本・ASEAN 経営者会議プログラム

2014年10月22日～24日(役職は開催当時)

- 一日目 ●AJBM推進委員会議(各国代表者会議)
- 二日目 ●開会式
主催者挨拶: Mr. Egidio Cesar de Silva Jose(第40回AJBM議長)
共催者挨拶: 長谷川閑史 代表幹事
来賓挨拶: フィリピン大統領 祝辞(代読)/日本国内閣総理大臣 祝辞(代読)
基調講演: Dr. Lilia B. de Lima, Director General of Philippine Economic Zone Authority
- 全体会議 I 「ASEAN統合の全体像」
基調講演: Mr. Juan Miranda, Managing Director General, Asian Development Bank
石毛博行氏 JETRO 理事長
- 全体会議 II 「日・ASEANのさらなる協力が求められる主要産業」
基調講演: Dr. Thomas G. Aquino, Former Undersecretary, Department of Trade and Industry of the Philippines
藤川佳則氏 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授
Ambassador Cesar B. Bautista, Chairman, International Chamber of Commerce of the Philippines
- 分科会 第一分科会(サービス産業)
第二分科会(製造業)
第三分科会(インフラ整備とASEANの連結性)
- 閉会式
閉会挨拶: Mr. Egidio Cesar de Silva Jose(第40回AJBM議長)
志賀俊之 副代表幹事/アジア委員会委員長
- 三日目 ●JETROサービス産業国際シンポジウム
●AJBM推進委員会議(各国代表者会議)
●現地視察 ファースト・フィリピン・インダストリアル・パーク/マニラ市内商業施設

互補完)、Competition(競争)が必要と指摘し、AECの達成により、ASEANはより重要な経済圏となると語った。

全体会議 I

ASEAN統合の全体像

「全体会議 I」では、ファン・ミランダアジア開発銀行事務総局長、石毛博行JETRO理事長より、AECの概要や設立に向けた課題、期待について基調講演が行われ、それを受けて、ASEAN各国の代表が、AECに対する各国の期待等についてコメントをした。

ミランダ氏は、AEC設立に向けた進捗を説明、その遅れを認めつつ、「AECは通過点であって最終目標ではない」と述べ、経済統合への継続的な取り組みの重要性を強調した。

石毛氏は、日本でASEAN投資の第二の波が生じていると指摘する一方、インフラ整備や貿易・投資の自由化の遅れといった、AEC設立に向けた課題にも言及した。また、AECの進捗は、世界最大級のFTAである東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉にも影響すると指摘し、牽引役としてのASEANの責任が大きいと、より一層の努力を促した。

全体会議Ⅱ

日・ASEANのさらなる協力が求められる主要産業

「全体会議Ⅱ」では、日本とASEANとの協力により、一層の成長が見込まれる具体的な産業分野である、「インフラ整備と連結性」「サービス産業」「製造業」について、三名のゲストスピーカーが講演を行った。

日本からは、藤川佳則一橋大学大学院准教授が登壇した。藤川氏は、一国の経済は、成熟化に伴いサービス産業化すると指摘、今後の日本のグローバル化の担い手はサービス産業であると述べた。また、サービスは、生産と消費が同時に発生し保管ができない、商品に形が無いなど、物理的な製品と異なる特徴を持つことから、そのグローバル化に当たっても、製造業とは異なる課題への対応が必要と説明した。すなわち、「企業にとっては、サービスから収益を生み出すためのバリューチェーンをいかにグローバル化するか、国にとっては、何をすれば、あるいはどのような施策をやめれば、サービス産業の成長に寄与できるかが課題」と語った。



分科会

全体会議に引き続き、会議参加者は、第一分科会（サービス産業）、第二分科会（製造業）、第三分科会（インフラ整備とASEANの連結性）に分かれ、小グループによる意見交換を行った。

第一分科会では、北尾健一アジア・オ

セアニア公文取締役社長より、公文のビジネスモデルについて紹介があった。その後行われた意見交換を踏まえて、「サービス産業は課題解決型のビジネスであり、世界を変え、付加価値を提供できる

大きな可能性を秘めている。資本と人の投資に対する規制を、日・ASEANで相互に緩和する必要がある」と総括した。

第二分科会では、AECの創設により、アジアの製造基地としてのASEANの位置付けが、相対的に中国よりも高まるとの問題提起があった。ASEANはその多様性により、製造業が必要とする要素を域内で獲得できることが強みである。ASEAN企業のトップの間で、AECに対する認知度が低く、また進捗の遅さへの懸念があるとの指摘もあったが、真の統合が進めば比類のない強みが生まれるという意見が示された。

第三分科会では、北村竹朗ゼロ取締役社長より、パートナーであるシンガポール企業と協力して、ASEANで自動車物流・サプライチェーン事業の展開を行う事例が紹介された。意見交換では交通・情報通信等、インフラ整備の遅れが見られるものの、今後の発展に期待するとの声が聞かれた。

閉会式

閉会式では、志賀俊之副代表幹事・アジア委員会委員長が、「ASEAN統合の速度は必ずしも速くはないが、一方で着実に進捗しているとの印象を持った。AEC全体を見れ



ば、日本とASEANに大きな機会を提供することを確信した」と総括し、最後にホセ氏が会議を締めくくり挨拶をした。

次回の第41回AJBMは、2015年秋に、独立50周年を迎えるシンガポールで開催することとなった。

シンポジウム

最終日には、JETRO主催のサービス産業国際シンポジウムが開催された。JETROは、日本のサービス産業分野の競争力や優位性を国際的に発信し、日本が同分野においてイニシアチブを發揮することを目的に、同シンポジウムを開催している。今回は、志賀副代表幹事・アジア委員会委員長による来賓挨拶などが行われた後、日本とASEANの有力なサービス産業企業経営者による講演およびパネル・ディスカッションや双方の企業経営者による活発な意見交換が行われた。



※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2014/141219a.html>